

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	東吾妻町立保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東吾妻町		
交付金事業実施場所		東吾妻町内3箇所		
交付金事業の概要		入所児童161人の保育所運営事業。一般職員13人の平成29年7月～平成30年1月分の給料支払い		
総事業費	27,891,200	交付金充当額	22,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	22,400,000	
交付金事業の成果目標		東吾妻町では、保育所を3箇所設置しており、核家族化の進行や男女共同参画社会の実現等により保育所の必要性は益々増加している。全国的にも少子化は社会問題として取り上げられており、当町としても少子化対策として保育所の安定運営は、必要不可欠である。 このため、当事業により子育て環境の整備を行い、利用者のニーズに応じた子育て支援を行う。		
交付金事業の成果指標		成果目標を達せするためには、安定した保育所の運営が必要である。 本交付金を活用し、必要職員数を確保することで、保育所入所希望児童数(申込み数)を制限することなく、「待機児童数0人」とすることを目標とする。		
交付金事業の成果及び評価		交付金の活用により、町内3箇所の保育所職員13人、7ヶ月分を確保することができた。 今年度は、161人の保育所入所希望者全員を受け入れることが可能となり、待機児童数0人を達成する事ができ、利用者の生活実態や意向を十分に踏まえた保育所運営を行うことができた。 今後も延長保育や休日保育の実施などニーズに沿った運営を行い、地域の子育て支援を継続する。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保育所職員給料		雇用	—	27,891,200
		計		27,891,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H34

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載